

(ご協力いただいたモニター数: 117社、調査時期: 2013年9月10日~17日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
9/24 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《8月の景況判断に関する要点》

「持ち直しに足踏み感が漂うも、見通しは明るい」

- ・8月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が減少、「下降・悪化」が増加し、DI*は前月よりも下降して-0.9。8月の異常気象の影響等も加わって、**持ち直しの動きに足踏み感が広がった**(図1)。
- ・「上昇・好転」した理由は、「内需が増大したから」が6割で最多。他方、「下降・悪化」した理由は「時期的、季節的な要因で」が5割半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(11月)の見通しでは、異常気象等の影響があった8月のDI(-0.9)と比べて大きく上昇し、38.8ポイント高い+37.9の**高水準**(図1)。
- ・8月の前年同月比をみると、「上昇・好転」が減少して、「下降・悪化」が増加、DIは18.8ポイント下降して-11.2。例年にない異常気象の影響などもあって、前月のプラス水準から反転し、**再びマイナス水準**(図1)。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《今夏の異常気象の経営への影響》

- ・今夏の猛暑や集中豪雨などの異常気象による経営への影響について、プラス、マイナスのどちらの影響が大きかったかをたずねたところ、「プラス、マイナスともに特に影響なし」が半数以上を占めた。影響があった企業については、「マイナスの影響が大」が約3割となり、「プラスの影響が大」は数%に留まった(図2)。

図1 景況判断

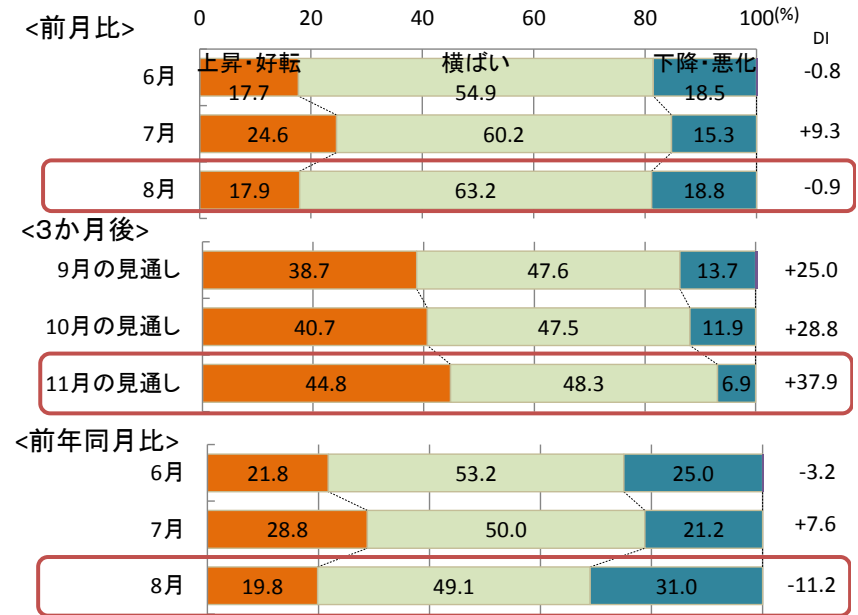
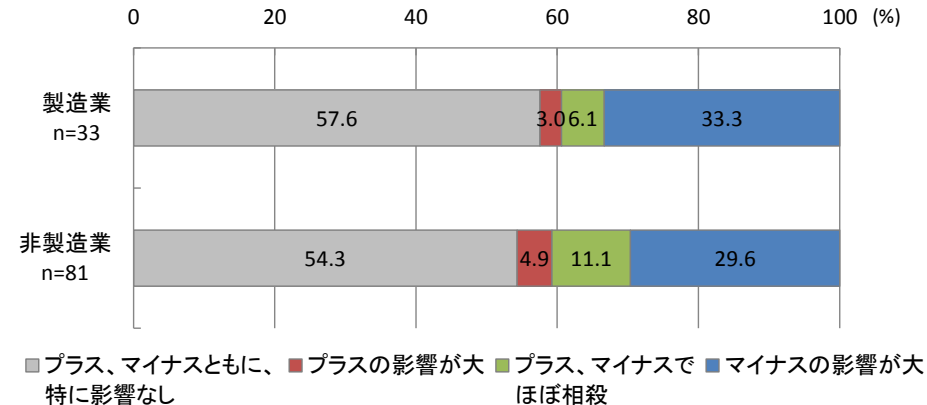


図2 異常気象による経営への影響



n=114)

《今夏の異常気象の影響と、来夏の予想・対策》

- ・今夏の異常気象によるプラスの影響は、「特になし」が製造業ではほぼ全数、非製造業ではほぼ9割を占め、プラスの影響は対策関連商品等のごく少数に留まった(図3)。
- ・マイナスの影響では、「特になし」が製造業で6割強、非製造業で5割台半ば。影響の内容は、「空調など、猛暑対策によるコスト上昇」が2割台半ば、「従業員の作業効率の低下、体調悪化」、「売上や来客数の減少」が続く(図4)。
- ・猛暑について「来夏も同様に続く可能性大」と考える企業は5割台半ば、集中豪雨については6割強を占めた(図5)。
- ・来夏以降の異常気象への対策として最も多かったのは、製造業では「作業効率を維持するための作業環境等の改善」の約4割。非製造業の最多は「対策は特に考えていない」が4割強だが、次いで「作業効率を維持するための作業環境等の改善」が2割強となった(図6)。

図5 猛暑、集中豪雨についての来夏の考え

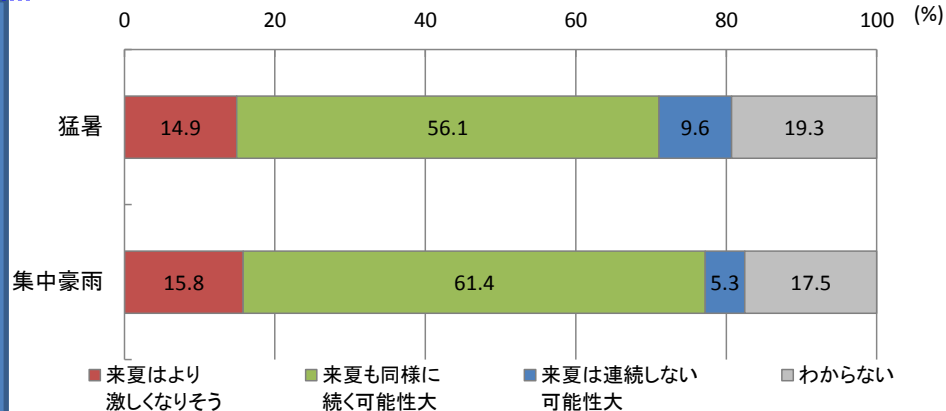


図6 来夏以降の異常気象への対策

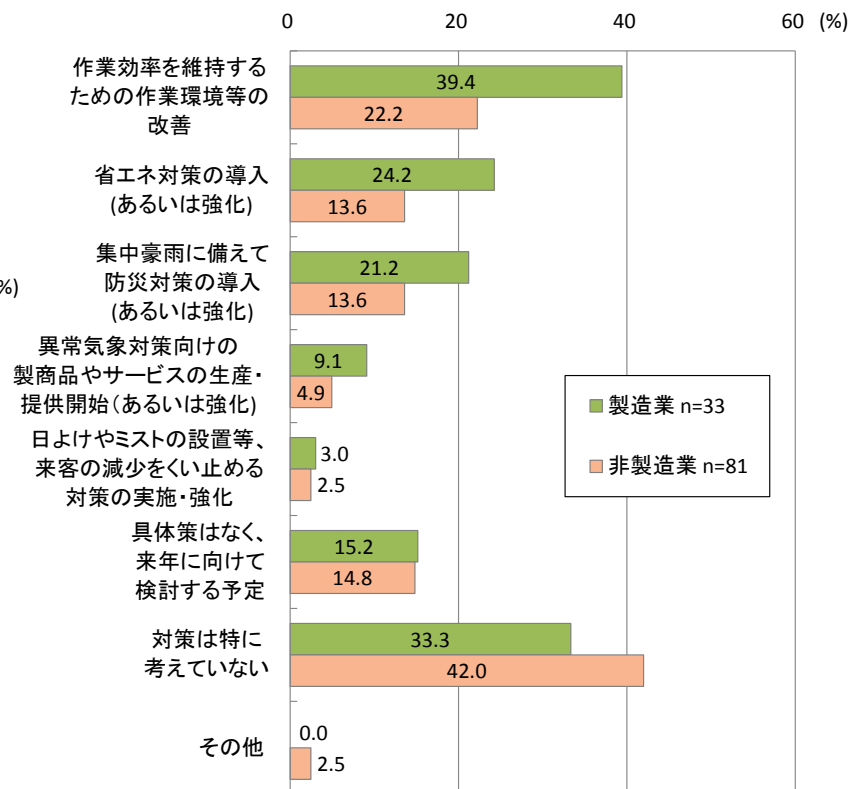


図3 異常気象によるプラスの影響

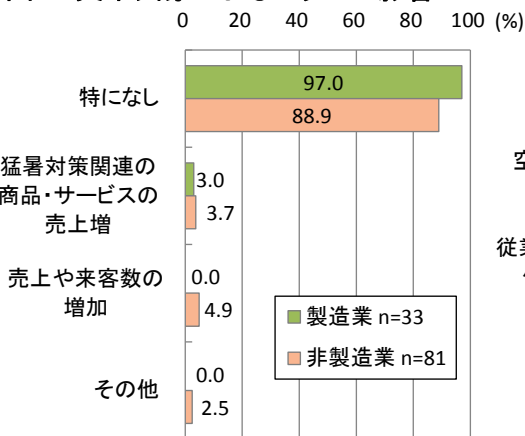
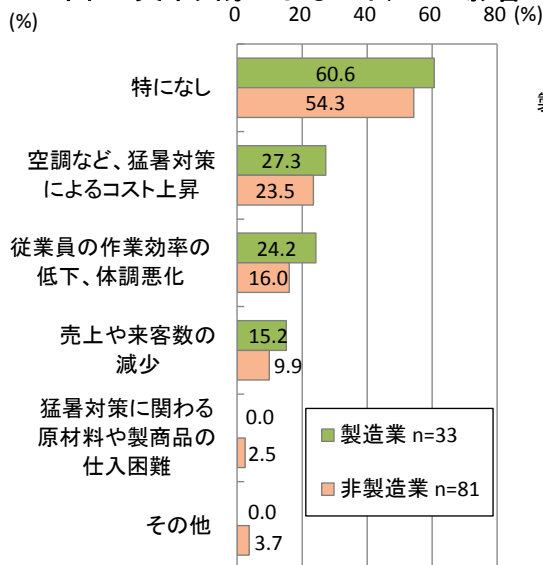


図4 異常気象によるマイナスの影響



《2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて》

・2020年に開催が決定したオリンピック・パラリンピックに向けて、自社への受注増が期待できる産業分野(“かなりの受注増が見込まれる”と“景気全体の浮揚で受注増が見込まれる程度”の合計)をたずねたところ、最多は「インフラ整備関連産業」の4割強で、次いで「サービス産業関連」「観光関連産業」「スポーツ関連産業」の順になった(図7)。

・スポーツ関連産業への取組みの意向や関心を聞いたところ、“すでに取り組んでいる”の割合が高かったのは「スポーツ関連の食品、飲料などの製造」。また、“今後、取り組む予定”と“まだ予定はないが、関心はある”の割合が高かったのは「スポーツ関連の機器・計器、精密機器の開発・製造」と「スポーツ関連ウェア、グッズ等の製造」で、総じて製造関連でやや高めの割合となった。サービス関連の項目では「スポーツ関連のイベントやセールの開催」「スポーツ関連の広告、ウェブサイトの作成等」で“今後、取り組む予定”と“関心はある”とする割合が高い(図8)。

図7 東京オリンピックの開催に向けて、貴社が受注増が期待できる産業分野

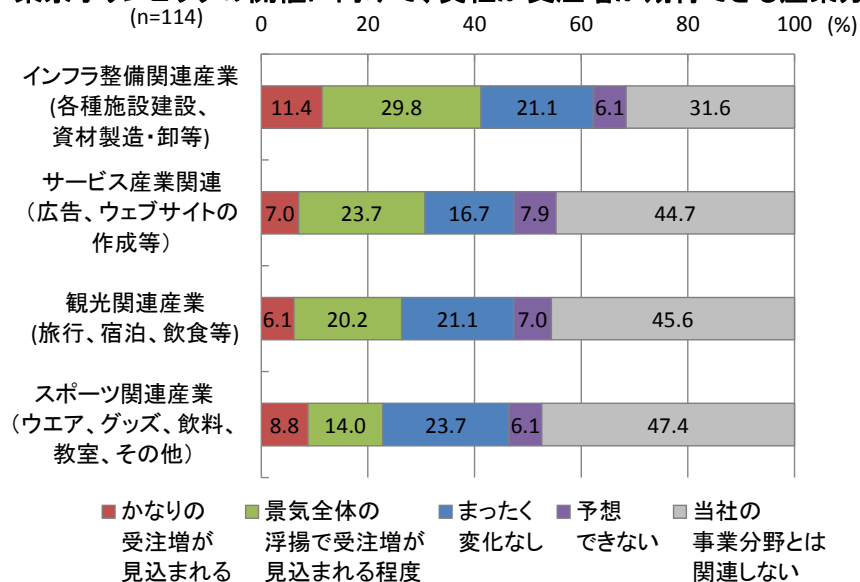


図8 スポーツ関連産業への取組み意向や関心

